

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2020年4月20日に第12期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、JPX日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、JPX日経インデックス400構成銘柄への投資は、「JPX日経400マザーファンド」を通じて行います。また、当ファンドは円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

**T&D JPX日経400投信**  
**（通貨選択型）**  
**米ドルコース**  
**愛称:JPX日経ダブルウィン**

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第12期（決算日 2020年4月20日）

作成対象期間：2019年10月22日～2020年4月20日

第12期末（2020年4月20日）	
基準価額	9,477円
純資産総額	3,545百万円
第12期	
騰落率	△11.3%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

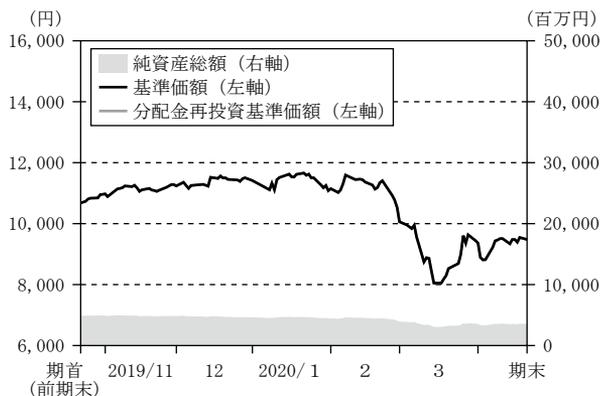
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第12期首：10,682円

第12期末：9,477円（既払分配金0円）

騰落率：△11.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年10月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。「JPX日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたこと、および当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
JPX日経400マザーファンド	△10.5%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019/10/22～2020/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,700円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	61円 ( 20) ( 38)  ( 2)	0.569% (0.191) (0.356)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式) ( 先物・オプション)	5 ( 3) ( 2)	0.045 (0.025) (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他1) ( その他2)	1 ( 1) ( 1) ( 0)	0.012 (0.005) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	67	0.626	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

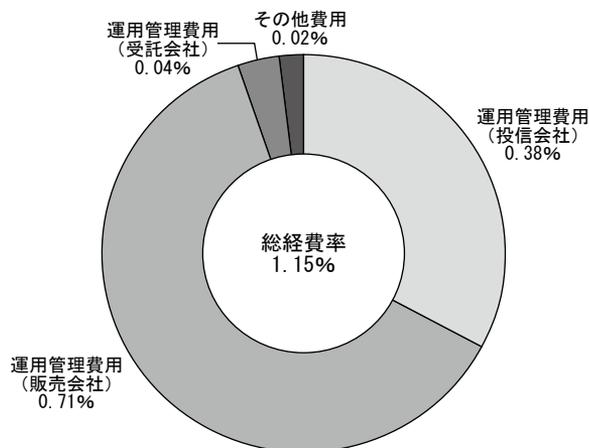
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.15%です。



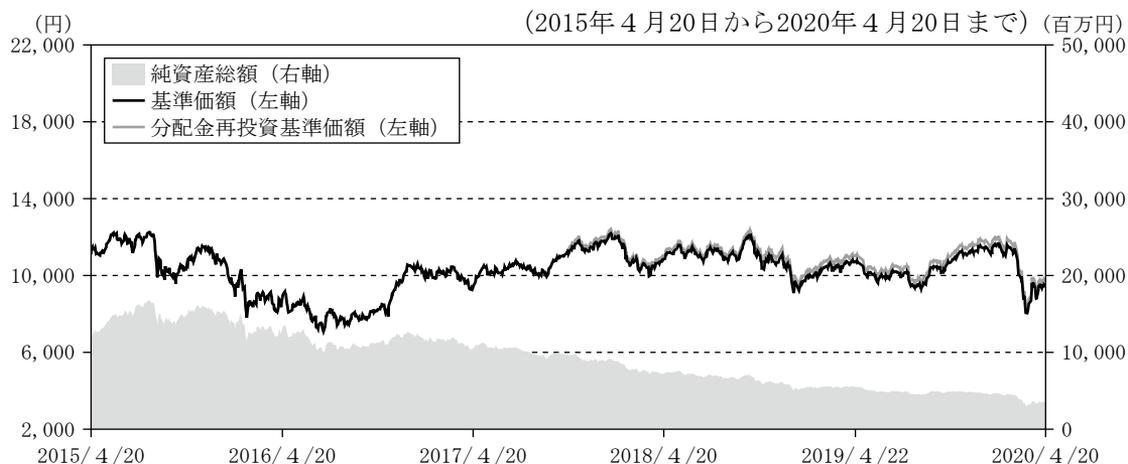
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年4月20日 期初	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日
基準価額(分配前) (円)	11,110	8,735	9,357	10,838	10,714	9,477
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	200	125	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 21.4	7.1	17.9	△ 0.0	△ 11.5
純資産総額 (百万円)	10,221	12,950	10,470	7,227	5,518	3,545

- (注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

---

### ■ 国内株式市況

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って上値を抑えられる局面もありましたが、米中通商協議の進展への期待や米国株高、国内企業業績の改善期待などを背景に上昇して推移しました。1月下旬から2月上旬にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落する場面もありましたが、米株高や中国の経済対策への期待などから堅調な推移となりました。2月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米にも広がり、非常事態宣言や対外渡航および入国禁止などの措置が相次いだことを背景に、世界的に経済活動が停滞するとの懸念が高まり、株式相場が大きく下落、国内株式市場も大幅に下落しました。3月中旬から期末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめ、E C B（欧州中央銀行）、日本銀行などの各国中央銀行や政府が矢継ぎ早な金融・財政対応の発表を行ったことにより株式相場は反発に転じたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の収束や実体経済への影響が予測できないことなどから国内株式市場は上値の重い展開が続きました。

この結果、J P X日経インデックス400は、12,851.34ポイントで期末を迎えました。

### ■ 為替動向

米ドルは対円で下落しました。期初から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議の先行き、香港や中東情勢の悪化を巡って米ドルが弱含む局面もありましたが、良好な米国の経済指標や英国とE U（欧州連合）の離脱協定案合意、米中通商協議の進展への期待感などを背景に米ドルは堅調に推移しました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界的な株価急落とともにリスク回避の動きが強まったことに加え、O P E C（石油輸出国機構）と主要産油国による協調減産交渉が決裂し原油価格が大幅下落したことなどを背景に円が急騰し、円高米ドル安が進行しました。3月中旬から下旬にかけては、米国の非常事態宣言や、F R Bの量的緩和政策の再開決定を受けて米ドルが反落する局面もありましたが、金融市場の混乱を背景とした米ドルの流動性への需要から、米ドル独歩高の展開となりました。その後は、各国中央銀行が協調して米ドルの資金供給を行ったことや米国内での新型コロナウイルス感染者数の急増を受け、リスクオフの流れが強まり円高米ドル安の展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

### ■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

## ■ J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

### 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2019年10月22日 ～2020年4月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	572

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

### ■ J P X日経400マザーファンド

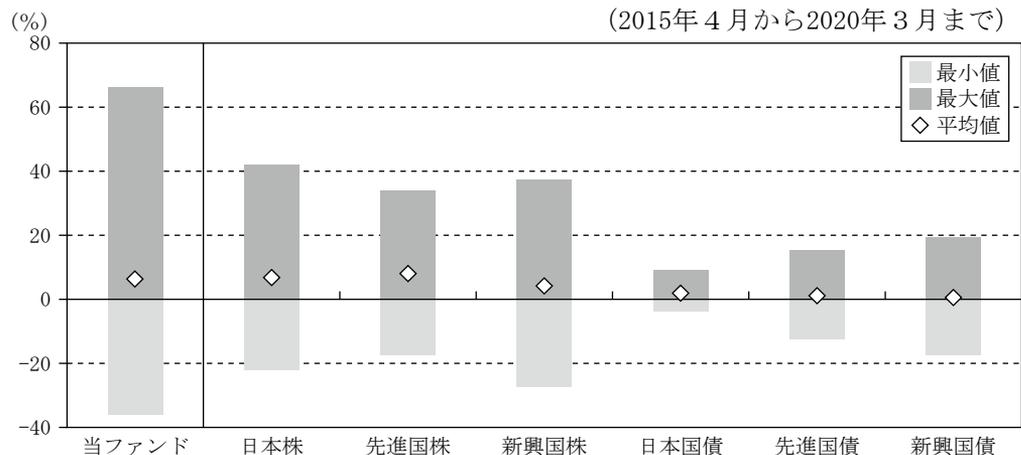
株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

## 当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年4月18日から2022年10月20日まで	
運 用 方 針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<p>分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.4	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6
最大値	66.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△36.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末	
	2020年4月20日	
	比率	
J P X日経400マザーファンド	72.8%	
その他	27.2	

### ■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末	
		2020年4月20日	
		比率	
J P X日経インデックス400	買建	25.7%	

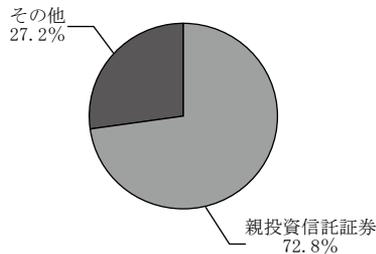
### ■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末	
		2020年4月20日	
		比率	
買い	売り	比率	
アメリカ・ドル	日本円	43.5%	

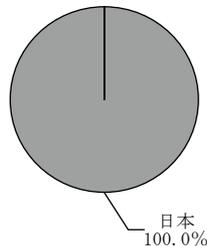
### ■ オプション取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末	
		2020年4月20日	
		比率	
USD／コール	買建	0.0%	
USD／プット	売建	0.5%	

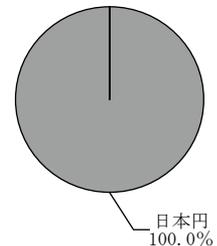
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 実際の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は決算日時点で98.3%です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

項目	当期末	
	2020年4月20日	
純資産総額	3,545,652,190円	
受益権総口数	3,741,482,204口	
1万口当たり基準価額	9,477円	

(注) 期中における追加設定元本額は17,222,266円、同解約元本額は840,050,453円です。

## 組入上位ファンドの概要

J P X日経400マザーファンド（2019年10月22日から2020年4月20日まで）

### ■ 基準価額の推移



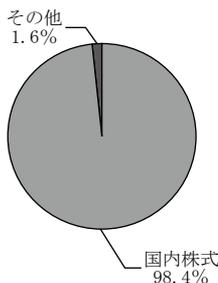
### ■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：399銘柄)

銘柄名	業種	比率
ソニー	電気機器	1.8%
任天堂	その他製品	1.8
キーエンス	電気機器	1.7
トヨタ自動車	輸送用機器	1.6
日本電信電話	情報・通信業	1.6
武田薬品工業	医薬品	1.5
NTTドコモ	情報・通信業	1.5
KDDI	情報・通信業	1.4
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
花王	化学	1.3

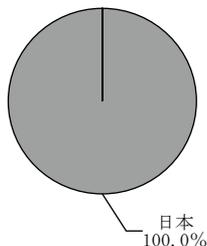
### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019/10/22～2020/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	15,247円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 ( 5)	0.031% (0.031)
(b) その他費用 (その他2)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	5	0.031

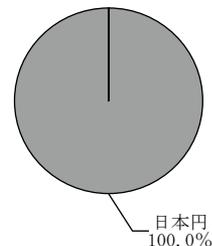
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## ○当ファンドの指数について

### J P X日経インデックス400

「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

### MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

### MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

## **NOMURA－BPI 国債**

NOMURA－BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## **FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## **JPMorganGBI－EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）**

JPMorganGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。